

国内投資拡大のための官民連携フォーラム

アイラブアイデア



アイリスオーヤマ 国内投資への取り組みについて

アイリスオーヤマ株式会社
代表取締役社長 大山 晃弘



売上高

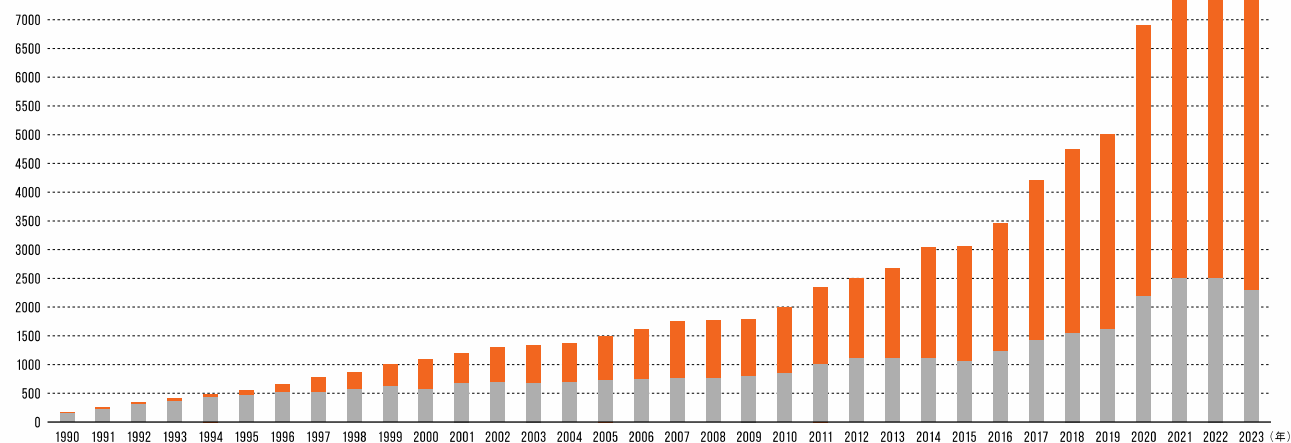
アイリスグループ
総売上高

7,540 億円※

アイリスオーヤマ
単体売上高

2,280 億円※

(億円) ■ アイリスグループ売上高 ■ アイリスオーヤマ単体売上高



※2023年度

グループ社数

31 社

国内15社
海外16社

幅広い事業展開で世界に
“ソリューション”を届ける

グループ工場数

37 工場

国内19工場
海外18工場

国内外で動き始める新工場が
可能性を広げていく

※岡山瀬戸内工場は2025年竣工予定

※御殿場物流センターは2026年竣工予定

グループ国内拠点数

約70カ所

「地域密着」の営業活動で
アイリスグループならではの提案を

商品数

25,000 点

※アイリスオーヤマ単体

1年間に発売する新商品

約1,000
アイテム

総売上高に占める
新商品売上高の割合

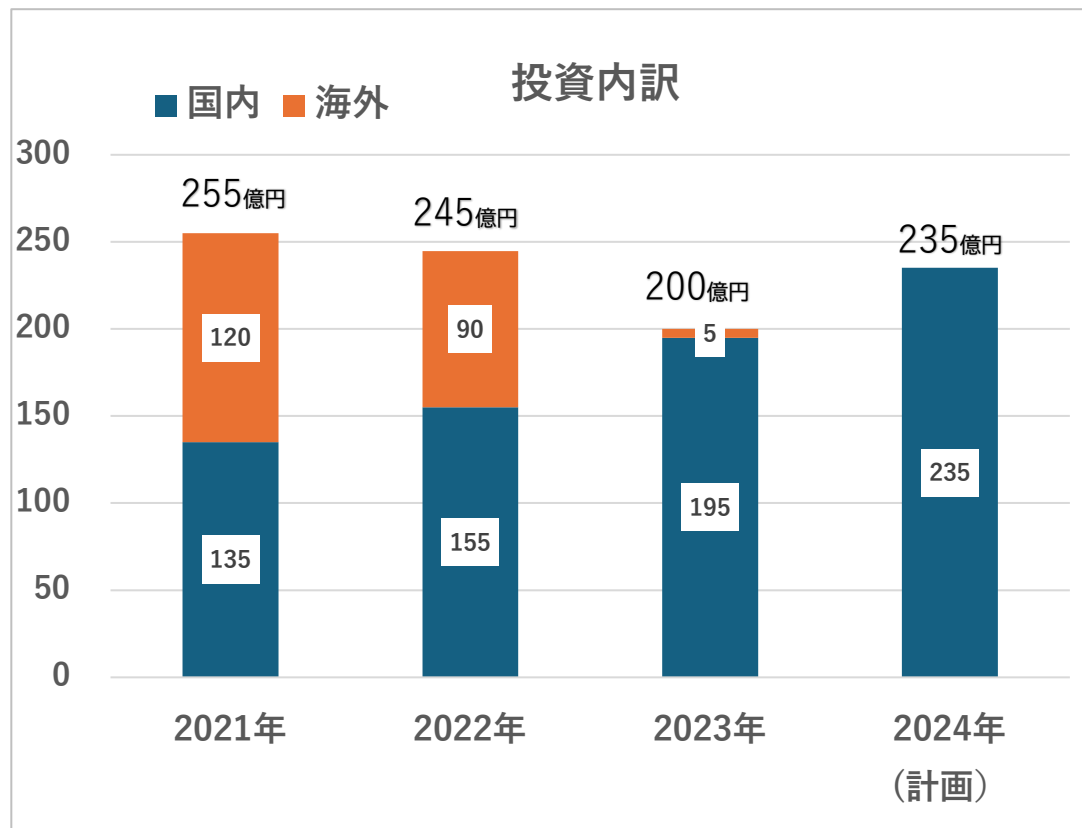
6割以上



①国内投資へのシフト

「投資の国内回帰」

- ・新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの混乱や地政学的リスクを受けて、投資の軸足を国内にシフト。



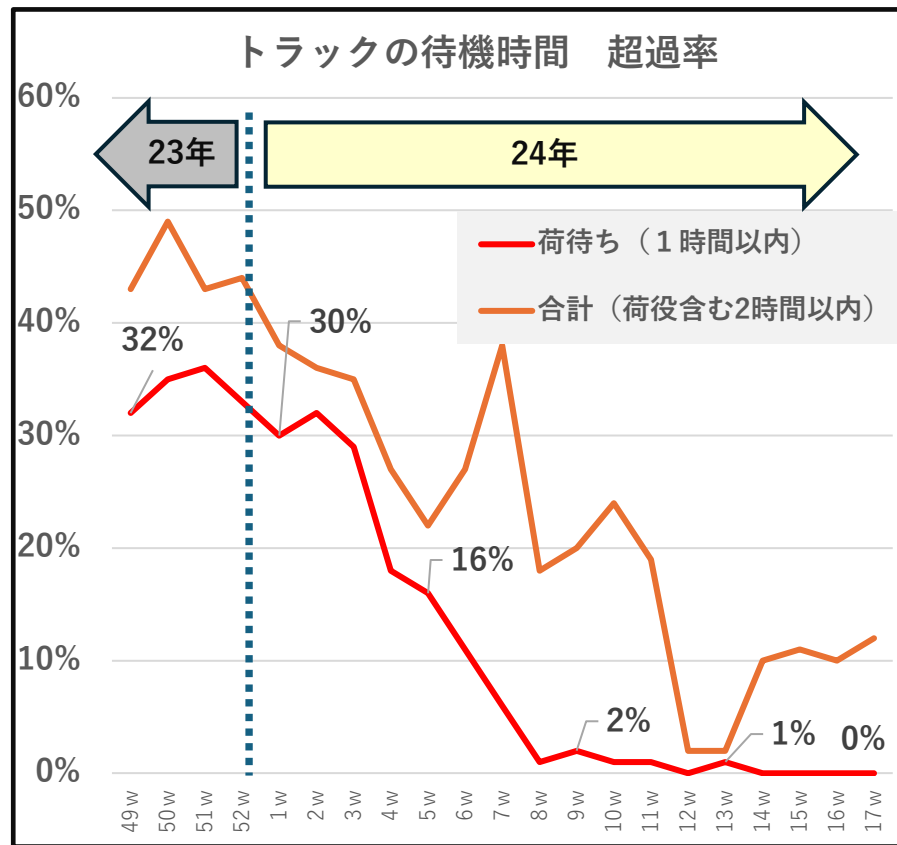
国内投資項目	2023年	2024年 (計画)
飲料水 (天然水・炭酸水・お茶)	100億円	175億円
精米・パックごはん	30億円	35億円
食品事業 小計	130億円	210億円
工場・物流	35億円	25億円
その他	30億円	-
合計	195億円	235億円



②「物流2024年問題」への取り組み

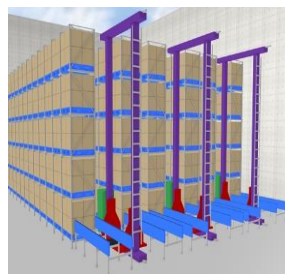
ケースコンベアシステム

- ・物流の効率化を図るため、新たに「ケースコンベアシステム」に投資
- ・トラックの待機時間を減らし、出荷量を約2～3倍へ



【従来】

自動倉庫出庫



ピッキング



パレット仕分け



人での搬送

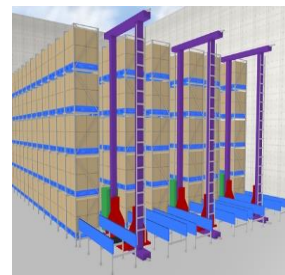


運送会社配送



【新たな取り組み】

自動倉庫出庫



ピッキング



コンベア搬送



ダイレクト搬送



運送会社配送

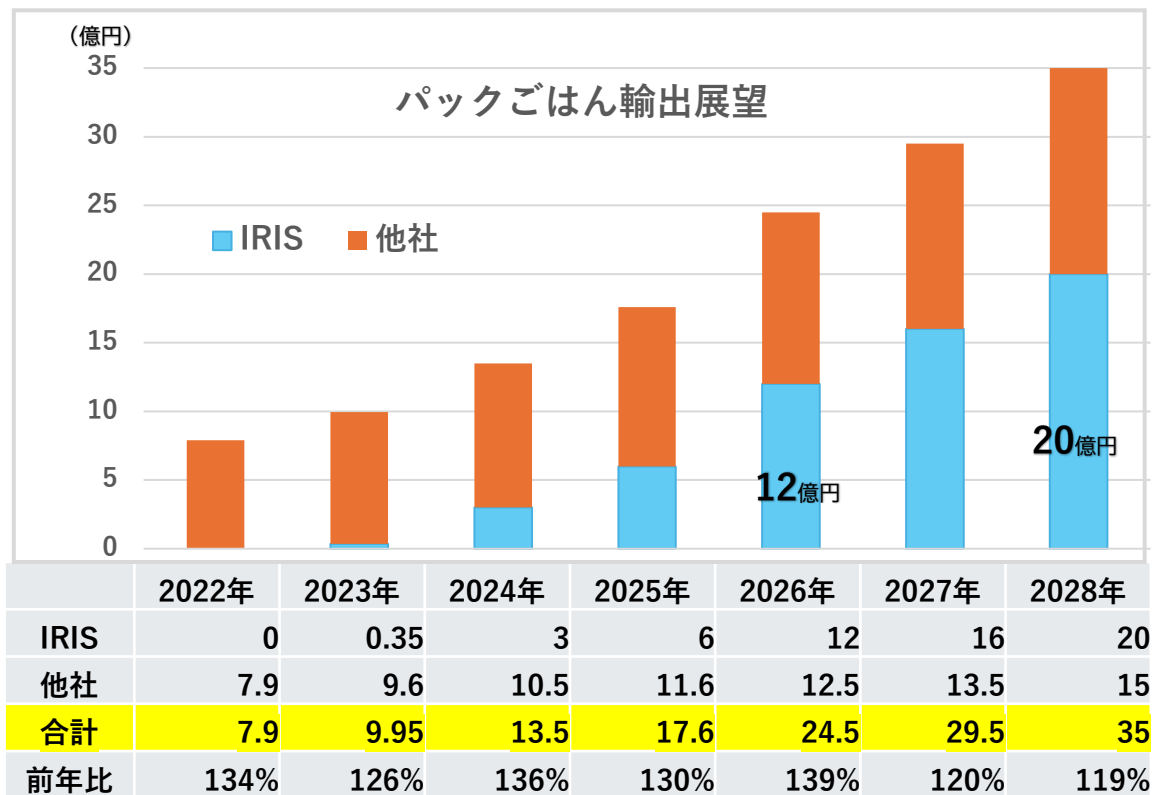




③「食品輸出ビジネス」への取り組み

「食品輸出展望」

- ・2022年_台湾、2024年_タイ、USAへの「パックごはん」輸出を開始。
- ・協働事業計画3カ年計画に基づき、産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、鳥栖工場へパックごはん設備を導入。
- ・今後も農業界と連携し、食品輸出拡大に向けた国内設備投資を予定。



パックごはん・タイ輸出

アイリス、需要拡大に対応

アイリスオーヤマ（仙台南）は24日、パックごはんを米国とタイに輸出すると発表した。直接輸出するのは、台湾に次いで3カ国・地域目となり、米国では1月中旬に販売を始める。日本食の流行とともに国産米のニーズが拡大している。

輸出に際し、米食品医薬品局（FDA）の認証を取得した。常設での輸出に耐えられるよう改良を加えた。米会館直販店、コストコや電子商取引（EC）サイトなどで販売を始める。これまでは、商社などを経出した間接輸出で取り扱ってきたが、パックごはんを足がかりに同国の食品事業の拡大を目指す。

パックごはんは輸出が拡大しており、農林水産省によると輸出量は2023年1～11月に前年同期比14%増の1426トンと好調、この5年で5割増えた。中でも米国は最大の輸出先だ。アイリスも需要拡大への対応でパックごはんの生産ラインを鳥栖工場に増設するほか、鳥栖工場（佐賀県鳥栖市）のラインも稼働する予定だ。

アイリスグループの23年の食品事業（飲料水など含む）の売上高は約290億円と22年比で2割増と好調だ。鳥栖工場は当面は国内向けに生産するが、将来的には輸出拠点とすることも検討している。

amazon

COSTCO
WHOLESALEDONDON:
DONKI

パックごはん 輸出展望

- ・2026年 12億
- ・2028年 20億（目標）



提言内容

①輸出拡大に向けた取組

- ▶ 今後も更なる食品の輸出拡大に向けて国内設備投資を実施予定のため、製造事業者への投資バックアップをお願いしたい。
- ▶ 日本にはミネラルウォーター天然資源があるため、海外輸出に対する助成も検討いただきたい。

②国内物流設備投資に関する取組

- ▶ 物流24年問題対策として、更なる物流拠点設備投資を検討しているが、現状、「中小企業省力化投資補助金」などのメニューでは中小企業・中堅企業向けとなり、大企業が対象外となっているため、働き方改革や賃上げを牽引していくためにも対象範囲の見直しを検討いただきたい。

③中小企業向け脱炭素・ロボット促進

- ▶ 脱炭素推進でLED照明を事業として推進させている。
- ▶ 「中小企業省力化投資補助金」のカタログに「清掃ロボット」を採用していただいているが、対象業種が宿泊業、飲食サービス業、製造業、卸売業、小売業のため、対象範囲の拡大を検討いただきたい。

